

施策No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	生活環境課	主管課長名	
6-1	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、企画課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市民と行政が情報を共有し、協働によるまちづくりを実践している。	市民	①桜川市人口	人	見込値	37,653	37,269	36,647	36,500
実績値					37,653	36,794	36,120		
見込値									
実績値									
見込値									
実績値									
施策の意図		成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合	%	目標値	50.0	52.5	55.0	57.5	60.0
				実績値	49.9	54.7	58.8		
		②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合	%	目標値	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0
				実績値	9.0	11.5	8.7		
		③地域の活動に参加している市民の割合	%	目標値	53.5	56.5	57.0	57.5	58.0
	実績値			54.9	56.3	55.8			
目標値									
実績値									
目標値									
実績値									
成果指標設定の考え方	”市民と行政が情報を共有し”については、①「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」で把握する。 ”協働によるまちづくりを実践している”については、②「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」、③「地域の活動に参加している市民の割合」で把握する。								
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合、②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合、③地域の活動に参加している市民の割合は、市民アンケートより求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景要因	<ul style="list-style-type: none"> 「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和5年度の54.7%に比べ、令和6年度は58.8%と4.1ポイント上昇した。 「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」は、令和5年度の11.5%に比べ、令和6年度は8.7%と2.8ポイント低下した。 「地域の活動に参加している市民の割合」については、令和5年度の56.3%に比べ、令和6年度は55.8%と0.5ポイント低下した。 一部の指標で実績値が下回っていることから、「どちらかといえば低下した」と評価した。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景要因	<ul style="list-style-type: none"> 「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和6年度目標値55.0%に対し58.8%となり、目標値を上回った。 「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」については、令和6年度目標値9.0%に対し8.7%となり、目標値を達成できなかった。 「地域の活動に参加している市民の割合」は、令和6年度目標値57.0%に対し55.8%となり、目標値を達成できなかった。 一部の指標で目標値を上回っていることから、「一部の成果指標で目標値を下回った」と評価した。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は「広報さくらがわ発行事業」、「ホームページ運用事業」、「市政モニター設置事業」を中心に事業を実施した。 「広報さくらがわ発行事業」は、毎月1日発行し、全世帯に配布され行政情報を提供した。 「ホームページ運用事業」は、早急な情報を的確に伝えるため、各課で更新できる仕組みを設け、市民等からは意見や感想など求めている。 「市政モニター設置事業」においては、市長から委嘱された23名のモニターと市長はじめ副市長、教育長、各部局室長との対話集会を1回行った。さらに随時市政へ参考とするため、年度を通してモニターからの意見・要望を受け付けた。これらを通して、市民の声を直接集約することができたと同時に、市の執行部と市民が直接対話することで、主要施策など行政への理解を深める取り組みになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、幅広く市の情報や、市民・行政が協働する場を提供していく。 市民活動団体の会員の高齢化に伴い、活動内容が縮小されたり、辞める方が増えている。今後は若年層の加入促進のため周知を行う必要がある。また、県事務局の組織改編により、活動内容にも大幅な変更が行われているため、それに対応した事業実施を行う。